

平成 29 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 30 年 5 月

鳥取県立精神保健福祉センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	収入証紙取扱額調べ	9 頁
8	収入事務処理状況調べ	9 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	10 頁
10	未収金回収促進のための取組状況調べ	10 頁
11	不納欠損額調べ	10 頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	12 頁
14	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	13 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	14 頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	14 頁
19	備品の処分状況調べ	14 頁
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	

	精神保健福祉センター個別事項	
21	当該年度における業務の概要	15頁
22	技術指導・技術援助の実施状況	15頁
23	教育研修の実施状況	16頁
24	広報普及状況	19頁
25	精神保健福祉相談の受付状況	19頁
26	新規所内相談の実施状況	19頁
27	新規所外相談者の地域別状況	20頁
28	新規電話相談の実施状況	20頁
29	組織育成の状況	21頁
30	くらしの講座の実施状況	21頁
31	通院公費負担医療・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況	21頁
32	鳥取県精神医療審査会における審査状況	22頁
33	主な施設の整備状況	22頁
○	意見、要望等	22頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
 (2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項 なし

3 組織及び業務調べ

課名	係名	課の主な所掌事務
こころの健康増進課	なし	1 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及に関すること。 2 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する調査研究に関すること。 3 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談及び指導のうち複雑又は困難なものに関すること。 4 各号に掲げるもののほか、精神保健の向上及び精神障がい者の福祉に関し必要な業務に関すること。
地域支援課	なし	1 精神障がい者の社会参加・社会復帰の促進に関すること。 2 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及に関すること。 3 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談及び指導のうち複雑又は困難なものに関すること。 4 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第45条第1項の申請に対する決定及び「障害者総合支援法」第52条第1項に規定する支給認定（精神障害者に係るものに限る。）に関する事務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものを行なうこと。 5 鳥取県精神医療審査会に関すること。 6 各号に掲げるもののほか、精神保健の向上及び精神障がい者の福祉に関し必要な業務に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

(平成30年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		
		30.4.1現在	29.4.1現在	30.4.1現在	29.4.1現在	30.4.1現在	29.4.1現在	30.4.1現在	29.4.1現在	
定員		6	6	4	4	0	0	10	10	
現員		(1) 8	(1) 8	3	3	0	0	(1) 11	(1) 11	育休中(1)
過不足(Δ)		2	2	Δ1	Δ1	0	0	1	1	育休中(1)
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	

5 役付職員の調べ

(平成30年5月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
福祉保健部参事監 兼 所長 兼 地域支援課長	原 田 豊	26	6	
次長 兼 こころの健康 増進課長	森 明 美	1	1	
(併) 地域支援課医長	植 田 俊 幸	11	6	本務 厚生病院医長
(兼) 課長補佐	福 田 成 生	2	1	出納員 本務 東部振興課課長補佐

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
自死対策事業	※			
※精神保健福祉センター運営費(6,933千円)により対応。				
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>自殺対策基本法では、自死対策は地方公共団体の責務であり、地域の状況に応じて取り組むこととされており、市町村及び東部福祉保健事務所、各総合事務所福祉保健局等(以下、市町村等)の自死対策の推進を図るため、専門的立場から技術的支援等を行った。また、若年層に対する取組みとして大学等で学生を支援する職員を対象に若者のメンタルヘルスに関する基礎知識の提供及び意見交換等を行った。自死遺族支援についても、遺族の気持ちを支えることを目的として、遺族同士が気持ちを分かち合える場を提供した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【地域自殺対策推進センターの運営】</p> <p>① 人材育成研修会</p> <p>○平成29年6月7日開催</p> <p><対象>市町村や職域の保健師等</p> <p>報告：「鳥取県の自死の現状と課題～平成28年度の自死統計の報告～」</p> <p>「とっとり自死遺族自助グループコスモスの会の活動を通して」</p> <p>「鳥取県における自死対策事業～家族の集いについて～」</p> <p>「倉吉市保健センターにおける自死予防の取組」</p> <p>○平成29年12月27日開催</p> <p><対象>県内の大学で学生の健康管理等支援を行っている職員、県の関係機関</p> <p>講義：「自死対策からみた若年層に見られる精神疾患について～発達障害やうつ病等を有する者への対応～」</p> <p>いずれも、講義・報告の他事例検討、意見交換を行った。</p> <p>② 情報収集・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自死に関する統計データをまとめた「鳥取県の自死の状況」を作成し、また、随時警察統計による自死者数状況をまとめ市町村等へ情報提供を行った。 <p>③ 関係機関のネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所福祉保健局の担当者等を集めた連絡調整会議を開催し、各圏域ごとの取組みについて情報交換等を行った。(2回) ・各総合事務所福祉保健局が開催する自死対策担当者連絡会、相談窓口担当者連絡会に参加し、各機関の取組み状況について情報収集するとともに、国の自死対策の動向について情報提供及び助言等を行った。 <p>【技術的支援(主なもの)】</p> <p>①東部福祉保健事務所、各総合事務所及び市町村が行う自死対策事業に対する支援</p>				

- ・自死対策担当者連絡会、相談窓口担当者連絡会において助言を行った（3回）。
- ・日南町ネットワーク会議及び研修会（1回）
- ・こころの健康づくり連絡会（1回）及びこころの健康相談（3回）

【自死遺族支援】

- ①「家族の集い」を鳥取市さざんか会館（偶数月）と米子市ふれあいの里（奇数月）で開催した。

鳥取	4月	2(0)	6月	2(0)	10月	2(0)	12月	1(0)	2月	1(0)
米子	5月	3(2)	7月	3(1)	9月	3(0)	11月	0(0)	3月	0(0)

[参加者数]

単位：人、括弧内は新規再掲

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・鳥取県では平成16年度から継続し市町村等で自死予防対策として、普及啓発を中心に講演会やイベントを通して睡眠キャンペーンを主に行ってきた。
- ・取り組みの経過の中で市町村等では各々の課題に応じた活動へと変化してきており、市町村の既存事業と絡めた事業実施やマンパワーに応じた取り組みが進められている。例年市町村及び職域の保健師等を対象に研修会を開催しているが、平成29年度は自死遺族の体験を聞き、今後より効果的な自死予防対策が展開できるよう技術支援を行った。
- ・新たな取り組みとして、若年層への自死予防対策として、大学等で学生の健康管理等の支援を行っている職員を対象に研修会及び意見交換会を開催した。今後、より効果的な自死予防対策が展開できるよう技術支援を行った。
- ・平成29年度においては、自殺対策基本法の改正に伴う自死対策計画の策定に向けた統計データ等の情報を随時提供するとともに、国の動向及び国から示される情報など、圏域の担当者連絡会を通じて情報提供を行った。

ウ 成果及び効果

- ・市町村において直接遺族支援を行っているところは少ないが、県として行っている遺族支援（家族の集い）の開催状況や直接遺族の体験発表を聞くことは、今後、より効果的な自死予防対策に繋がると考えられる。遺族の体験談を発表するために報告の協力をいただいたコスモスの会の方からは、行政の取り組み報告等を聞くことで遺族支援の考え方など双方の交流となったとの感想をいただいた。
- ・今年度初めて、若年層への自死予防対策として県内の大学を対象に研修会及び意見交換を行った。学校規模の違いはあるが、それぞれの学校の取り組みや意見交換ができてよかったとの感想が挙がっていた。

エ 課題

- ・鳥取県の自死予防の課題としては、高齢者への対策の継続と一方で若年層への自死予防対策が必要である。今年度初めて県内の大学で学生の健康管理支援を行っている職員を対象に、研修会を行ったが、対応に苦慮する相談内容もあり、今後、さらに研修内容を深め、意見交換を行いながら、直接支援をしている職員のスキルアップに繋げることが必要と思われる。
- ・平成28年4月に自殺対策基本法が改正され、都道府県や各市町村において自殺対策基本計画を定めることが条文化された。計画策定の目的は、都道府県や市町村の地域の課題を明らかにし、課題に基づいた自死予防対策の展開を図ることであり、30年度末を目処に市町村計画の策定が進むよう各圏域の保健所を窓口とした支援を行うことが必要である。

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ひきこもり支援機関連絡会	※			
	※精神保健福祉センター運営費(6,933千円)により対応。			
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

ひきこもりは長期化すると社会生活を再開することが困難になることが多く、また、中には何らかの障がいや精神疾患を認める者もあり、精神科医療や障がい福祉サービスに繋ぐことが必要な場合もあることから、早期に介入し支援を行うことが重要である。個別に相談を受けている関係機関が連携を図ることで総合的なひきこもり支援が行えるよう、精神科医療の専門的な立場から医学診断、鑑別や見立て等の助言を行う。

(イ) 事業の実施状況 (精神保健福祉センターにて開催)

<開催日> 毎月1回(第2木曜日)開催

<内容> 事例について、支援内容等を情報交換し、今後の支援方針を検討した。

<連絡会の参加機関>

- ・とっとりひきこもり生活支援センター(県がNPO法人鳥取青少年ピアサポートに委託。ひきこもりの状態にある本人、保護者からの相談を受ける)
- ・とっとり若者サポートステーション(国が社会福祉法人鳥取こども学園に委託。若者無業者本人及び保護者への職業的自立の支援を行なう)
- ・東部福祉保健事務所、中部総合事務所福祉保健局、西部総合事務所福祉保健局
- ・相談支援センターサマーハウス(東部4町が委託、自宅にひきこもり、障がい福祉施策に関する情報が行き届いていない障がい者等への家庭訪問を実施)
- ・鳥取市(身近な相談窓口であり、ひきこもり家族教室を実施し、保護者への助言を行う)

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・特になし

ウ 成果及び効果

- ・多くの事例をとおして関係機関の連携が図れてきており、関係者のレベルアップにつながっている。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実件数	104件	87件	95件	87件
延件数	300件	217件	256件	256件

エ 課題

長期化したひきこもりをもつ家族は高齢化しており、特に40代後半以上の年齢になるひきこもり本人への支援は、社会参加を促す職場体験や就労支援だけでなく、地域で生活するための経済的支援や自立した生活をおくるための生活支援等が必要となることから、今後、市町村の福祉・障がい者支援担当課との連携がますます重要となってくる。現在は、ひきこもり生活支援センターが開催する年1回の連絡会等で、市町村との連携を図っているところであるが、今後、個別の事例を通してさらに連携を深めることが重要と考える。

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
東部地区アルコール関連問題ネットワーク研究会	33	11		22
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>(概 要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>アルコール関連問題については、保健、医療、福祉の関係機関はもとより、職場、地域、家庭のなかにも様々な課題があり、解決のためには各関係機関が連携して取り組むことが必要である。各関係機関が、事例検討・情報交換を通してネットワークを作ることを目的に研究会を開催する。</p> <p>(イ) 実施状況(17頁参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則：第1金曜日(午後2時～4時)センターにて開催 ・本年度は4回開催予定 <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>平成28年4月アルコール健康障害対策推進基本計画が策定され、「発生予防(1次予防)」「進行予防(2次予防)」「再発予防(3次予防)」と各段階に応じた取組計画が明確になったため、これまでの依存症支援に加えて発生予防、進行予防を取り入れた内容を企画した。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者は毎回30名程度。医療保健福祉従事者及び司法関係(検察庁、刑務所、保護観察所)・民間支援団体(ダルク・断酒会)など幅広い機関から参加があった。依存症に関する知識や情報、他機関の取組などを知り、他機関と繋がりがもてる機会となっている。今年度は教育機関からも参加があり、1～2次予防について検討ができ、今後の連携が期待される。 <p>エ 課 題</p> <p>アルコール健康障害対策推進基本計画が策定を受けて、「発生予防(1次予防)」「進行予防(2次予防)」「再発予防(3次予防)」と各段階に応じた取組が始まっている。1～2次予防の取組については、教育関係や健康づくり分野との連携が必要なため、今後もこの事業を通じて関係機関と検討を続けていきたい。</p> <p>依存症支援については早急な解決が難しく、地域の関係機関が正しい知識を持ち、連携して取り組んでいくことが必要である。現在「刑の一部執行猶予に関わる薬物依存支援」「ギャンブル依存」への取組も求められており、今後も制度の動向や地域の課題を関係機関と共有し、円滑に連携できるよう内容を検討していきたい。</p> <p>なお、アルコール健康障害の発生を早期に予防するため、今年度、鳥取県保健事業団と協同で定期健康診断受診者に対し、アルコールの基礎知識の情報提供と、自身の飲酒を振り返るアンケートを実施した。情報提供による飲酒実態の変化について平成31年度まで3年間調査を行いながら、節酒支援の動機付け、多量飲酒者の軽減のための取組方法を検討する。調査結果を踏まえ、来年度には協力事業所や関係機関に対して結果報告及び研修会を計画している。</p>				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
精神障がい者地域移行支援強化事業	291	132		159
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
精神障がい者の地域移行支援を行う人材の育成及び資質の向上を図ること等により、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進するための支援を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
各種の研修会を開催し、人材育成を行った。				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行・地域定着支援従事者養成研修会（16頁参照） 精神障がい者の地域移行支援に関して県内の病院での実践報告、今後の地域移行の動向を理解し、グループワークを通じて関係機関が連携した地域移行、地域定着支援支援事業の実践を学ぶ。 ・精神科訪問看護管理者・従事者研修会（16頁参照） 地域の中で精神科訪問看護に期待される役割と支援のあり方を講義と演習、事例検討を通じて学んだ。 				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
これまでの地域移行支援事業の取組みを共有し、具体的な支援方法の理解を深めるため、講義だけでなく、実践報告および事例検討のグループワークや演習を実施した。				
ウ 成果及び効果				
医療機関等において地域移行支援の取組みが定着してきており、関係機関職員の意識向上や専門職のスキルアップにつながっている。				
エ 課題				
精神障がい者が退院して安定した地域生活を送るためには、医療機関と地域の関係機関との連携による支援が不可欠である。				
精神障がいの特性および地域移行支援事業の理解と支援のスキルアップを図り、医療機関や相談支援事業所、訪問看護などの地域の関係機関による実践的な支援が行えるよう、引き続き研修会を行うことが必要である。				

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
くらしの講座	221	73		148
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
精神障がいのある方が、病気や障がいへの対処等について学んだり、趣味の幅を広げたり、健康の増進などを行うことで、地域でより自分らしい生活をしていくことを支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時：月4回（月・木・日曜日）午後1時30分～3時30分 ・6か月1クールに期間を区切り、平成29年度は2クール実施。 ・利用者数は、実利用者数30人 延利用者数242人（平成30年3月末現在） 				
【講座内容】				
(1) 学習講座 (2) リラックス講座 (3) 手芸講座 (4) ソフトバレーボール講座 (5) フットサル講座				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
参加者の年齢、疾患、障がい特性は多様化しており、個々の特性を理解し、個別フォローをしながら、グループ活動をすすめている。				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・学習講座において、講義中心から自分の体験を話す時間などのグループワークの時間を設け、個々人の体験の情報交換を行い、参加者からは自分の生活や病気を振り返る機会となったという声が聞かれた。 ・手芸やリラックス講座では、活動を通じて参加者同士の交流が図られることで、自分なりの充実感や達成感を得ることができている。手芸は小人数のため、集団に入るのに緊張が高い人などの導入の場にもなっている。 ・スポーツ講座については、講座でのスポーツの体験を経て地域での障がい者スポーツ大会などへの自主的参加に結びついた。当事者にとっては、目標ができ生活の質の向上につながっている。 				
エ 課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・当講座は、当事者の相互交流や情報交換、趣味やスポーツなどの活動の場で、それぞれの目的に応じて、講座を選択し参加されている。 ・障害者自立支援法施行後、福祉サービスの整備によって、当事者の日中活動の場は広がっているが、そうした福祉サービスの利用を中断したり、制度利用に不安のある者などの日中の受け皿となっている。しかし、障がい者スポーツ協会など他団体等の活動もさらに充実しつつあり、今後、当事者のニーズや地域の状況などを考えながら開催日数や内容など検討が必要である。 				

7 収入証紙取扱額調べ 該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(平成30年3月31日現在)
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料	鳥取県精神障害者家族連合会事務局のにかかるもの	3	19,763	19,763	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	3	19,763	19,763	0	0		
		合計	3	19,763	19,763	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 諸収入

(平成30年3月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入		精神障害者家族 会連合会利用分 光熱水費等	4	9,117	9,117	0	0	公有財産事務取扱 要領	
		雑入	4	18,360	18,360	0	0	障害程度区分の医師 意見書の取扱い及び これに係る施行事務 補助金について(厚 生労働省事務連絡) 鳥取県立精神保健 福祉センターの設 置及び管理に關す る条例	
			28	12,180	12,180	0	0		
		目計	36	39,657	39,657	0	0		
		合計	36	39,657	39,657	0	0		

(6) 現金の取扱状況

(平成30年3月31日現在)

ア 現金取扱状況	収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
	雑入	12,180	28	診断書手数料

イ つり銭の状況 該当なし

9 収入未済額調べ 該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし

11 不納欠損額調べ 該当なし

12 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成30年3月31日現在)
(単位:円)

予算科目 (目)	予算令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
精神衛生費	80,000							
新規以外のもの						80,000		全国精神保健福祉セン ター長年会費 ID:17-00093101 鳥取県精神科病院協議 会年会費 ID:17-00192273
目計						80,000		
合計						80,000		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(平成30年3月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間		入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	支出 区分	支出 年月日	
障がい者自立 支援事業費	国庫 1/2	「第26回心 の健康フォー ラム」に關す る業務	office1102	367,524	(29.6.26) 367,524	29.6.26 ~ 29.9.14	29.9.14	前	29.7.25	367,524	文書ID 17-00069223
予定価格が20万 円未満のもの					()		29.9.14				
目計										78,300	
合計										445,824	
合計										445,824	

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末			本年度異動状況					備考		
			面積 (㎡)	価格 (円)	面積 (㎡)	異動日	面積 (㎡)	価格 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)	価格 (円)
行政財産	本館	鳥取市江津318-1	972.80	202,620,785					無		972.80	202,620,785	
	車庫	鳥取市江津318-1	32.50	4,757,295					無		32.50	4,757,295	
	自転車置場	鳥取市江津318-1	8.11	1,107,769					無		8.11	1,107,769	
合計			1,013.41	208,485,849							1,013.41	208,485,849	

ウ 山林 該当なし

エ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払い状況

(平成30年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中			備考
		購入額	使用額	残額	
郵便切手及び郵便はがき	52,173 円	224,945 円	222,634 円	54,484 円	
合計	52,173	224,945	222,634	54,484	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		未使用枚数
	購 入 枚 数	使 用 枚 数 及 び 金 額	
枚 145	枚 0	枚 4 5,420 円	枚 141

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

-13-

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用目的)	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	団体事務局	鳥取市江津318	m ² 3.3	H29.4.1	H15.4.1	H29.4.1 ~ H30.3.31	年額 13,280	円 13,280	鳥取県精神障害者 家族会連合会	文書ID 16-00164843
計							月額・年額	13,280		
普通財産		該当なし								
計										
合計								13,280		

(2) 物品 該当なし

16 借受不動産明細調べ 該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

19 備品の処分状況調べ 該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個数
H29年8月2日	・有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		

2.1 当該年度における業務の概要

- (1) 自死対策事業（3頁に記載）
- (2) ひきこもり支援機関連絡会（3頁に記載）
- (3) 東部地区アルコール関連問題ネットワーク研究会（4頁に記載）
- (4) 精神障がい者地域移行支援強化事業（5頁に記載）
- (5) 暮らしの講座（6頁に記載）

2.2 技術指導・技術援助の実施状況

(1) 関係機関別状況

(単位：回、人) (平成30年3月31日現在)

関係機関	保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	社会福祉施設	母子生活支援施設	介護老人施設	障害者支援施設	教育
回数	33	28	0	29	6	12	1	20	29
対象者延人員	713	637	0	872	100	39	120	523	599

関係機関	司法	労働	警察	看護学校	行政	その他	計
回数	24	6	3	15	81	18	305
対象者延人員	283	142	200	600	3,161	679	8,668

(2) 地域別状況

(単位：回、人) (平成30年3月31日現在)

区分	総数		相談		講演		会議		看護学校業務		家族教室		ボランティア講座		学生実習		視察見学		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
鳥取保健所管内	128	2,175	51	243	17	387	40	890	15	600	3	35	0	0	1	15	0	0	1	5
倉吉保健所管内	20	367	5	22	6	216	7	99	0	0	2	30	0	0	0	0	0	0	0	0
米子保健所管内	37	1,039	9	61	12	658	22	538	0	0	2	20	0	0	0	0	0	0	1	10
全 県	76	2,816	3	27	12	785	60	1,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	700
県 外	35	2,023	0	0	11	650	22	1163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	210
計	305	8,668	68	353	58	2,696	151	3,994	15	600	7	85	0	0	1	15	0	0	5	925

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計
地域支援事業者(就労及び居宅関係事業者)研修会	平成29年11月29日(水)	<p>■講義『精神障がい・発達障がいの理解～障害特性と対応について～』 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊氏</p> <p>■報告 ①「就労支援事業所における支援の実際」 発表 伯耆みらい支援員 上田 正史氏 ②「居宅支援事業所における支援の実際」 発表 鳥取介護サービス 管理者兼サービス提供 責任者 山下 和敏氏</p> <p>■意見交換 『各機関の取組みと課題について』</p>	就労及び居宅関係事業所等の職員	中部総合事務所	0	0	0	0	0	33		2	35
精神障がい者地域移行支援強化事業「平成29年度精神科訪問看護管理者・従事者研修会」	平成29年12月16日(土)	<p>■講義『地域で支える～精神科訪問看護が果たす役割』 講師 日本精神科看護協会 業務執行理事 仲野 栄氏</p> <p>■事例検討 事例提供 鳥取県看護協会訪問看護ステーション 坂本 万理氏 進行 西伯病院地域連携室 高田 久美氏</p>	精神科医療機関及び訪問看護ステーションにおいて訪問看護等に従事している者等	新日本海新聞社中部ホール	4	0	0	11	0	0	1	30	46
精神保健福祉センター一所内研修	計5回	<p>①精神保健福祉法(法改正、措置入院後のガイドライン等)</p> <p>②ギャンブル依存症(SAT-G等)</p> <p>③事例への関わり方</p> <p>④精神疾患・精神障害(統合失調症・気分障害等)</p> <p>⑤精神科で使われる薬物</p>	精神科医療機関、市町村、総合事務所福祉保健局、県庁担当課、地域活動支援センター、司法機関等	精神保健福祉センター	33	9	0	1	0	0	0	16	59

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員									
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計	
精神障がい者地域移行支援強化事業「平成29年度鳥取県精神障がい者地域移行支援者研修会」	平成30年3月2日(金)	<p>■報告</p> <p>①「医療機関の地域移行支援の取り組み」 社会医療法人明和会 医療福祉センター渡辺病院 ソーシャルワーカー松村 健司氏</p> <p>②「これからの精神医療と地域移行について」 精神保健福祉センター 所長 原田 豊氏</p> <p>■グループワーク(ケーススタディ) 「地域移行支援の実際を考える～地域移行から地域定着まで」</p> <p>=助言= 南部町国民健康保険西伯病院 地域連携室室長 高田 久美氏 養和病院P S W 三島 智子氏 相談支援センターサマーハウス 相談支援専門員 影井 千春氏</p>	精神科医療機関、相談支援事業所職員、宿泊型自立訓練事業もしくは共同生活援助事業を行っている事業所の職員、県・市町村職員等	伯耆しあわせの郷	2	2	0	20	0	8	0	0	0	32

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計
東部地区アルコール関連問題ネットワーク研究会 (第1回)	平成29年 5月19日	<p>■報告「アルコールについての健康教育の取組」 報告者 県教育委員会体育保健課健康教育担当指導主事 西尾 郁子氏</p> <p>■報告「大学生の飲酒実態と取組について」 報告者 鳥取大学保健管理センター准教授 三島 香津子氏</p> <p>■報告「予防教育・普及啓発について～他県の取組から学ぶ～」 報告者 渡辺病院副院長 山下 陽三氏</p>	東部地域の医療・保健・福祉関係者及び職域保健関係者等	福祉相談センター会議室	1	0	0	5	0	0	0	27	33
(第2回)	平成29年 8月25日	<p>■「救急業務の実情」 報告者 鳥取県東部広域行政管理組合消防局警防課救急救助係長 佐々木 雅人氏</p> <p>■報告「アルコールと健康」 報告者 尾崎病院理事長 尾崎 舞氏</p> <p>■報告「定期健康診断におけるアルコール早期介入」 報告者 精神保健福祉センター係長 馬淵 伊津美氏</p>	同上	同上	2	2	0	4	1	0	0	21	30
(第3回)	平成29年 11月17日	<p>■報告「家族支援について」 報告者 東部福祉保健事務所 社会福祉主事 浜田 千登勢氏</p> <p>■事例検討 「依存症の心理・行動の理解～クロスアディクションモデルを通じて～」 報告者 鳥取県アルコール健康障害支援拠点機関渡辺病院 相談支援コーディネーター 林 敏昭氏</p>	同上	同上	2	5	0	3	1	0	0	21	32
(第4回)	平成30年 2月16日	<p>■報告「鳥取刑務所における取組」 報告者 鳥取刑務所処遇部企画部門 教育専門官 三井 伸正氏</p> <p>■報告「地域生活定着支援センターの取組」 報告者 地域生活定着支援センター 相談員 鎌谷 翔平氏</p> <p>■NA鳥取グループ オープンメッセージ</p>	同上	同上	3	1	0	4	0	0	0	23	31

24 広報普及状況（平成30年3月31日現在）
（単位：回、人）

区 分	延回数	対象者延人数
講演会等	36	820
出版物作成	0	0
教育教材貸出	5	5
その他	0	0
計	41	825

25 精神保健福祉相談の受付状況（平成30年3月31日現在）
（単位：件）

区 分	年度内新規件数	繰越件数	延 件 数
所内相談	289	344	3,760
所外相談	9	6	53
電話相談	486	55	1,952
計	784	405	5,765

26 新規所内相談の実施状況

(1) 年齢別、性別状況

（単位：人）（平成30年3月31日現在）

区 分	12才以下	13～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70才以上	不 詳	計
男	8	29	34	38	29	12	7	5	3	165
女	4	19	35	24	24	15	0	0	3	124
計	12	48	69	62	53	27	7	5	6	289
構成比(%)	4	17	24	21	18	9	2	2	2	100

(2) 地域別状況

（単位：人）（平成30年3月31日現在）

地 域	鳥取保健所 管内	倉吉保健所 管内	米子保健所 管内	県 外	不 明	計
人 数	251	23	5	7	3	289

(3) 相談内容別状況

（単位：人）

（平成30年3月31日現在）

相 談 内 容	精神保健福祉相談	再 掲	
		思 春 期	酒 害
男	165	33	2
女	124	21	1
計	289	54	3

(4) 処遇状況

（単位：件）（平成30年3月31日現在）

処 遇	他機関紹介	継続指導	助言経過観察	来所予約	来所勧奨	その他	計
件 数	1	142	103	8	6	29	289

2.7 新規所外相談者の地域別状況 (単位：人) (平成30年3月31日現在)

地域	鳥取保健所管内	倉吉保健所管内	米子保健所管内	県外	計
訪問指導	0	0	0	0	0
その他	5	0	4	0	9
計	5	0	4	0	9

2.8 新規電話相談の実施状況

(1) 年齢別・性別状況

(単位：人) (平成30年3月31日現在)

区分	12才以下	13～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70才以上	不詳	計
男	7	19	24	21	21	11	7	1	106	212 219
女	3	12	25	22	17	17	16	10	147	264 269
計	10	31	49	43	38	28	23	11	253	486
構成比(%)	2	6	10	9	8	6	5	2	52	100

(2) 地域別状況

(単位：人) (平成30年3月31日現在)

地域	鳥取保健所管内	倉吉保健所管内	米子保健所管内	県外	不詳	計
人数	198	31	63	17	177	486

(3) 相談内容別状況

(単位：人) (平成30年3月31日現在)

相談内容	精神保健福祉相談	再掲	
		思春期	酒害
男	218	22	9
女	268	13	0
計	486	35	9

(4) 処遇状況

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

処遇	助言指導	来所予約	他機関紹介	継続指導	来所勧奨	終了	その他	計
件数	399	41	2	14	3	15	12	486

29 組織育成の状況

(単位：人) (平成30年3月31日現在)

名 称	対 象	対 象 者 延 人 数
共同作業所育成	地域作業所、県精神障がい者作業所連絡会	50
家族会育成	地域家族会、県精神障がい者家族会連合会	243
精神保健福祉協会	精神障がい者スポーツ大会、心の健康フォーラム	400
てんかん協会	日本てんかん協会鳥取県支部連絡会、研修会等	8
鳥取いのちの電話	鳥取いのちの電話相談員	193
ひきこもり対策支援団体	NPO鳥取青少年ピアサポート連絡会、家族会	97
発達障がい児・学習障がいの親の会	親の会「らっきょうの花」「ラビットの集い」等	185
統合失調症当事者自助グループ	精神障がい者当事者自助グループ	288
SST (ソーシャル・スキルズ・トレーニング) 研究会	SST研究会連絡会、研修会等	92
犯罪被害者自助グループ	犯罪被害者自助グループ	11
自死遺族自助グループ	自死遺族の会	59
精神障がい者支援団体	断酒会、自閉症協会他	30
計		1,656

30 暮らしの講座の実施状況 (単位：回、人) (平成30年3月末現在)

開催回数	参加実人員	参加延人員	備 考
48	30	247	

31 自立支援医療(精神通院医療)・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況 (単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
精神通院医療	676	586	703	565	603	613	539	654	602	540	642	432	7,155
精神障害者保健福祉手帳	141	148	173	131	148	139	130	179	135	102	187	151	1,764

3 2 鳥取県精神医療審査会における審査状況

(単位：件) (平成30年3月31日現在)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
医療保護入院届	135	93	96	123	95	116	92	76	99	117	95	98	1,235
定期報告 措置入院	1		1	2					1	2			7
定期報告 医療保護	69	51	51	48	55	69	50	41	56	67	35	64	656
退院請求 措置入院													
退院請求 医療保護		1	1	1	2		1		1		1		8
処遇改善 措置入院													
処遇改善 医療保護													
計	205	145	149	174	152	185	143	117	157	186	131	162	1,906

3 3 主な施設の整備状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 なし